

第 3 3 5 回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

予算議案（15件）

- | | | | |
|------|-----------|----------|---|
| (1) | 議第 1 号議案 | 平成 24 年度 | 宮 城 県 一 般 会 計 予 算 |
| (2) | 議第 2 号議案 | 平成 24 年度 | 宮 城 県 公 債 費 特 別 会 計 予 算 |
| (3) | 議第 3 号議案 | 平成 24 年度 | 宮 城 県 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (4) | 議第 4 号議案 | 平成 24 年度 | 宮 城 県 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (5) | 議第 5 号議案 | 平成 24 年度 | 宮 城 県 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (6) | 議第 6 号議案 | 平成 24 年度 | 宮 城 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (7) | 議第 7 号議案 | 平成 24 年度 | 宮 城 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (8) | 議第 8 号議案 | 平成 24 年度 | 宮 城 県 県 有 林 特 別 会 計 予 算 |
| (9) | 議第 9 号議案 | 平成 24 年度 | 宮 城 県 土 地 取 得 特 別 会 計 予 算 |
| (10) | 議第 10 号議案 | 平成 24 年度 | 宮 城 県 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 予 算 |
| (11) | 議第 11 号議案 | 平成 24 年度 | 宮 城 県 流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 |
| (12) | 議第 12 号議案 | 平成 24 年度 | 宮 城 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 予 算 |
| (13) | 議第 13 号議案 | 平成 24 年度 | 宮 城 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 予 算 |
| (14) | 議第 14 号議案 | 平成 24 年度 | 宮 城 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 |
| (15) | 議第 15 号議案 | 平成 24 年度 | 宮 城 県 地 域 整 備 事 業 会 計 予 算 |

予算外議案（37件）

1 条例議案（30件）

（1）議第16号議案 障害児通所給付費等不服審査会条例

児童福祉法の規定に基づき、宮城県障害児通所給付費等不服
審査会を設置しようとするもの
施行 平成24年4月1日
所管 障害福祉課

目的 市町村の通所給付費等に係る処分への審査請求事件の処理
組織 委員10人以内

（2）議第17号議案 布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事並びに
布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定める条例

水道法の改正に伴い、布設工事監督者及び水道技術管理者に
関し必要な事項を定めようとするもの
施行 平成24年4月1日
所管 企業局

主な内容

- 1 布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事
- 2 布設工事監督者の資格
- 3 水道技術管理者の資格

(3) 議第 18 号議案

高齢者，障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
に基づく信号機等に関する基準を定める条例

高齢者，障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の改正に伴い，信号機等に関する基準について必要な事項を定めよとするもの

施行 平成 2 4 年 4 月 1 日

所管 警察本部

主な内容

信号機，道路標識及び道路標示に関する基準

(4) 議第 19 号議案

図 書 館 協 議 会 条 例

図書館法の改正に伴い，宮城県図書館協議会の委員の任命基準等を規定するため，宮城県図書館協議会設置条例の全部を改正しようとするもの

施行 平成 2 4 年 4 月 1 日

所管 生涯学習課

主な内容

- 1 宮城県図書館協議会の委員の任命基準
- 2 教育委員会規則で定めていた事項を条例で規定

(5) 議第 20 号議案

職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数及び警察官の階級別定数を改定しようとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 人事課

主な内容

- 1 教育委員会事務局等の職員 470人 487人(17人増)
- 2 警察の職員 4,492人 4,504人(12人増)
- 3 学校教職員 19,387人 19,280人(107人減)

(6) 議第 21 号議案

手数料条例の一部を改正する条例

各種手数料の新設等, 所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日等
所管 財政課

主な内容

- 1 特定保険業の認可に係る申請手数料の新設
- 2 介護サービス情報の調査及び公表に係る手数料の改定等
- 3 指定調査機関等への手数料の直接の納入の廃止
- 4 介護支援専門員実務研修受講試験に係る手数料の改定
- 5 金属研磨仕上げ, 製材のこ目立て, 竹工芸, ガラス製品製造, れんが積み, コンクリート積みブロック施工及び建築図面製作の技能検定試験受検料の廃止

(7) 議第 22 号議案

宮 城 県 県 税 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

地方税法等の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日等
所管 税務課

主な内容

- 1 個人県民税の均等割の税率の引上げ
- 2 東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地の譲渡所得に係る課税の特例措置が適用される譲渡期限の延長
- 3 東日本大震災に係る被災居住用財産の買換えに係る県民税所得割の課税の特例措置が適用される買換資産の取得期間の延長
- 4 退職所得の分離課税に係る課税の特例措置の廃止
- 5 県たばこ税の税率の引下げ
- 6 行政手続条例の部分的適用

(8) 議第 23 号議案

事 務 処 理 の 特 例 に 関 す る 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理すること等の根拠法令の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 2 4 年 4 月 1 日等
所管 市町村課

主な内容

- 1 根拠法令の改正により法令に基づき権限が移譲されることから、条例で定める事務の規定を削除
 - (1) 指定都市及び中核市が処理することとされた事務
2 事務
 - (2) 市が処理することとされた事務 2 1 事務
 - (3) 市町村が処理することとされた事務 5 事務
- 2 根拠法令の改正により規定の整備を行うもの 3 事務

(9) 議第 24 号議案

住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

〔 本人確認情報を利用できる事務を追加しようとするもの
施行 平成 2 4 年 4 月 1 日
所管 市町村課 〕

新たに対象となる事務
公共事業用地の取得に関する事務

(10) 議第 25 号議案

環境審議会条例の一部を改正する条例

〔 宮城県環境審議会の構成員のうち、県議会の議員を削除しようとするもの
施行 平成 2 4 年 4 月 1 日
所管 環境政策課 〕

主な内容
宮城県環境審議会の構成員のうち、県議会の議員を削除

(11) 議第 26 号議案

自然環境保全審議会条例の一部を改正する条例

宮城県自然環境保全審議会の構成員のうち、県議会の議員を
削除する等、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成24年4月1日
所管 自然保護課

主な内容

- 1 宮城県自然環境保全審議会の構成員のうち、県議会の議員を削除
- 2 引用条項の移動

(12) 議第 27 号議案

食品衛生法施行条例の一部を改正する条例

食品衛生法施行令の改正に伴い、所要の改正を行おうとする
もの
施行 平成24年4月1日等
所管 食と暮らしの安全推進課

主な内容

食品衛生検査施設の設備基準及び職員の配置基準の追加

(13) 議第 28 号議案

特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例

特定非営利活動促進法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日等
所管 共同参画社会推進課

主な内容

- 1 これまで国税庁が行っていた認定特定非営利活動法人の認定に係る事務を県が行うことになったことに伴う規定の整備
- 2 特定非営利活動法人の所轄庁が内閣総理大臣及び都道府県知事から都道府県知事及び政令指定都市の長に変更されたことに伴う規定の整備

(14) 議第 29 号議案

社会福祉施設条例の一部を改正する条例

児童福祉法等の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 保健福祉総務課

主な内容

- 1 障害児施設の分類が見直されたことに伴う規定の整理
- あ 2 あ引用条項の移動

(15) 議第 30 号議案

看護学生修学資金貸付条例の一部を改正する条例

〔 児童福祉法等の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日等
所管 医療整備課 〕

主な内容

- 1 引用条項の移動
- 2 文言の整理

(16) 議第 31 号議案

介護保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例

〔 介護保険法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 長寿社会政策課 〕

介護保険法の改正に伴う改正

平成 24 年度に限り、介護保険料の上昇の緩和等に活用するために
基金の一部を取り崩すことができるようにするもの

(17) 議第 32 号議案

就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の
推進に関する法律施行条例の一部を改正する条例

就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推
進に関する法律の改正等に伴い，所要の改正を行おうとする
もの

施行 平成 24 年 4 月 1 日

所管 子育て支援課

主な内容

- 1 認定こども園の認定要件に関する基準の追加
- 2 認定こども園であることの表示義務の追加
- 3 全ての認定こども園において給食の外部搬入が可能になったこ
とに伴う規定の整備

(18) 議第 33 号議案

精神保健福祉センター使用料等条例の一部を改正する条
例

介護保険法の改正に伴い，規定の整理を行おうとするもの

施行 平成 24 年 4 月 1 日

所管 障害福祉課

介護保険法の改正に伴う改正
引用条項の移動

(19) 議第 34 号議案

知的障害児施設条例の一部を改正する条例

児童福祉法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成24年4月1日
所管 障害福祉課

児童福祉法の改正に伴う改正

- 1 条例名を福祉型障害児入所施設条例に変更
- 2 宮城県啓佑学園が福祉型障害児入所施設に分類が変更されることに伴う規定の整理

(20) 議第 35 号議案

障害者支援施設条例の一部を改正する条例

障害者自立支援法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成24年4月1日
所管 障害福祉課

障害者自立支援法の改正に伴う改正

- 1 障害者支援施設条例に精神障害者社会復帰施設条例を統合し、条例名を障害者支援施設等条例に変更する
- 2 規定の整理

(21) 議第 36 号議案

後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例

後期高齢者医療財政安定化基金への拠出率を改定するため、
所要の改正を行おうとするもの
施行 平成24年4月1日
所管 国保医療課

主な内容

基金への拠出率の引下げ 0.16% 0%

(22) 議第 37 号議案

主要農作物品種審査会条例の一部を改正する条例

主要農作物品種審査会の構成員のうち、県議会の議員及び品
種育成業者を削除する等、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成24年4月1日等
所管 農産園芸環境課

主な内容

- 1 主要農作物品種審査会の構成員のうち、県議会の議員を削除
- 2 主要農作物品種審査会の構成員のうち、品種育成業者を削除
- 3 主要農作物品種審査会の構成員の定員を改定
(23名 10名)

(23) 議第 38 号議案

宮城県地方港湾審議会条例の一部を改正する条例

宮城県地方港湾審議会の構成員のうち、県議会の議員を削除
しようとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 港湾課

主な内容

宮城県地方港湾審議会の構成員のうち、県議会の議員を削除

(24) 議第 39 号議案

風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を
改正する等の条例

放送法等の改正に伴い、所要の改正等を行おうとするもの
施行 公布の日等
所管 都市計画課

改正の内容

- 1 有線放送電話に関する法律の廃止に伴う規定の整備
- 2 放送法の改正に伴う規定の整備
- 3 市町村への許可権限等の移譲に伴う条例の廃止（公布の日から起算して 3 年 1 月を超えない範囲内において規則で定める日施行）

(25) 議第 40 号議案

屋外広告物条例の一部を改正する条例

宮城県屋外広告物審議会の構成員のうち、県議会の議員を削除しようとするもの
施行 平成24年4月1日
所管 都市計画課

主な内容

宮城県屋外広告物審議会の構成員のうち、県議会の議員を削除

(26) 議第 41 号議案

流域下水道条例の一部を改正する条例

下水道法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成24年4月1日
所管 下水道課

主な内容

- 1 流域下水道の構造の技術上の基準を追加
- 2 終末処理場の維持管理を追加

(27) 議第 42 号議案

県 営 住 宅 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

〔 公営住宅法の改正等に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日等
所管 住宅課 〕

主な内容

- 1 同居親族要件の追加
- 2 入居資格に県税等を滞納していないことを追加
- 3 県営志津川廻館前住宅及び同駐車場の廃止

(28) 議第 43 号議案

美 術 館 協 議 会 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

〔 博物館法の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 24 年 4 月 1 日
所管 生涯学習課 〕

主な内容

宮城県美術館協議会の委員の任命基準を追加

(29) 議第 44 号議案

歴史博物館協議会条例の一部を改正する条例

博物館法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成24年4月1日
所管 文化財保護課

主な内容

東北歴史博物館協議会の委員の任命基準を追加

(30) 議第 45 号議案

公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例

道路交通法施行令等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成24年4月1日
所管 警察本部

主な内容

- 1 道路交通法施行令の改正に伴う運転免許関係の手数料の改定
- 2 道路交通法施行規則の改正に伴い、運転経歴証明書の再交付手数料を新設 1,000 円

2 条例外議案（7件）

（1） 議第 46 号議案 全国自治宝くじ事務協議会規約の一部変更について

熊本市が政令指定都市に移行することに伴い、新たに参加すること等について所要の改正を行おうとするもの
施行 平成24年4月1日
所管 財政課

（2） 議第 47 号議案 学校給食に関する事務の委託について

県立光明支援学校の学校給食に関する事務を仙台市に委託しようとするもの
所管 特別支援教育室

(3) 議第 48 号議案

安全・安心まちづくりに関する基本計画の策定について

犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画を策定することについて、犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 共同参画社会推進課

計画の内容

- 1 計画策定の趣旨
- 2 宮城県の現状と課題
- 3 犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくりの推進
- 4 推進項目と具体的推進方策

(4) 議第 49 号議案

包括外部監査契約の締結について

包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 行政経営推進課

主な内容

- 1 契約の始期 平成24年4月6日
- 2 契約の金額 12,600,000円を上限とする額
- 3 契約の相手方 菅 博雄(公認会計士)

(5) 議第 50 号議案

公立大学法人宮城大学が定めた業務に関して徴収する料金の上限の変更の認可について

公立大学法人宮城大学が定めた業務に関して徴収する料金の上限の変更を認可することについて、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 私学文書課

主な内容

学位論文審査手数料の上限の認可

(6) 議第 51 号議案

平成 2 4 年度市町村受益負担金について

平成 2 4 年度の農業農村整備事業（国営）に係る関係市町村の受益負担金について、土地改良法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 農村振興課

(7) 議第 52 号議案

平成 2 4 年度流域下水道事業受益負担金について

平成 2 4 年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金について、下水道法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 下水道課

使用料及び手数料の新設・改定・廃止の主な内容

条例名	議案番号	主な内容			
1 手数料条例	議第21号議案	特定保険業の認可に係る申請手数料	新設 150,000円		
		訪問介護、夜間対応型訪問介護及び介護予防訪問介護に係る調査手数料	26,000円 24,000円		
		訪問入浴介護及び介護予防訪問入浴介護に係る調査手数料	26,000円 24,000円		
		訪問看護、介護予防訪問看護及び指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準に係る調査手数料	26,000円 24,000円		
		訪問リハビリテーション及び介護予防訪問リハビリテーションに係る調査手数料	26,000円 24,000円		
		通所介護、認知症対応型通所介護、介護予防通所介護及び介護予防認知症対応型通所介護に係る調査手数料	26,000円 24,000円		
		通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション及び指定療養通所介護に係る調査手数料	26,000円 24,000円		
		福祉用具貸与、特定福祉用具販売、介護予防福祉用具貸与及び特定介護予防福祉用具販売に係る調査手数料	26,000円 24,000円		
		小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護に係る調査手数料	25,000円 23,000円		
		認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護に係る調査手数料	25,000円 23,000円		
		居宅介護支援に係る調査手数料	25,000円 23,000円		
		特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護及び介護予防短期入所生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護福祉施設サービス及び介護予防短期入所生活介護に係る調査手数料	27,000円 25,000円		
		短期入所療養介護、介護保健施設サービス及び介護予防短期入所療養介護に係る調査手数料	27,000円 25,000円		
		短期入所療養介護、介護療養施設サービス及び介護予防短期入所療養介護に係る調査手数料	27,000円 25,000円		
		介護サービス情報の公表手数料	10,000円 6,000円		
		介護支援専門員実務研修受講試験に係る手数料	8,500円 8,200円		
		技能検定職種（金属研磨仕上げ、製材のご目立て、竹工芸、ガラス製品製造、れんが積み、コンクリート積みブロック施工及び建築図面製作）の技能検定受験料	12,000円～16,500円 廃止		
		2 公安委員会関係手数料条例	議第45号議案	大型、中型、大型二種、中型二種、普通二種免許試験手数料	1,850円～8,650円 1,600円～7,700円
				普通免許試験手数料	2,050円～3,400円 1,800円～3,050円
				特定第一種免許（大特、大自二、普自二、牽引、大特二種、牽引二種）試験手数料	2,000円～4,600円 1,750円～4,600円
小型特殊免許、原付自転車免許試験手数料	特定失効 2,050円 直接受験 1,650円			特定失効 1,900円 直接受験 1,500円	
仮運転免許試験手数料	1,650円～4,750円 1,550円～4,550円				
法第91条に基づく限定解除手数料	1,700円～3,350円 1,550円～3,100円				
法第92条第1項に基づく免許証の交付手数料	200円～2,100円 200円～2,050円				
免許証の再交付手数料	第一種・第二種免許証 3,650円 仮免許証1,200円			第一種・第二種免許証 3,600円 仮免許証1,100円	
技能検定員審査手数料	14,100円～24,700円 14,500円～23,500円				
教習指導員審査手数料	9,500円～15,650円 9,450円～15,000円				
法第100条の2第1項に基づく再試験手数料	1,150円～3,550円 1,000円～3,250円				
免許証の更新手数料	2,550円 2,500円				
経由申請手数料	600円 550円				
運転経歴証明書の再交付手数料	新設 1,000円				
国外運転免許証の交付手数料	2,650円 2,400円				
法第108条の2第1項第1～3号に基づく講習受講手数料	700円～2,600円 700円～2,450円				
取得時講習受講手数料	1,200円～4,700円 1,250円～4,700円				
指定教職員講習受講手数料	750円 650円				
初心者運転講習受講手数料	2,150円～2,800円 2,100円～2,750円				
更新時等講習受講手数料	700円～1,700円 600円～1,700円				
違反者講習受講手数料	社会参加活動含まず 13,400円 社会参加活動含む 9,400円			社会参加活動含まず 13,350円 社会参加活動含む 9,200円	